



子育て支援



福祉



農業



防災

特集

平成27年度

決算報告

● 問合せ先 財政課財政係 (☎2112)

平成27年度の市の決算概要がまとまりました。皆さんの税金などをもとに、さまざまな事業を行う一般会計と、それぞれの料金などをもとに特定の事業を行う特別会計、また、公営企業として独立採算で事業を行う企業会計や市有財産の決算概要をお知らせします。

歳入総額 262億4081万円

歳入の状況

グラフ1は、歳入の状況を示しています。歳入総額は262億4081万円、平成26年度に比べて3.0%増加しました。

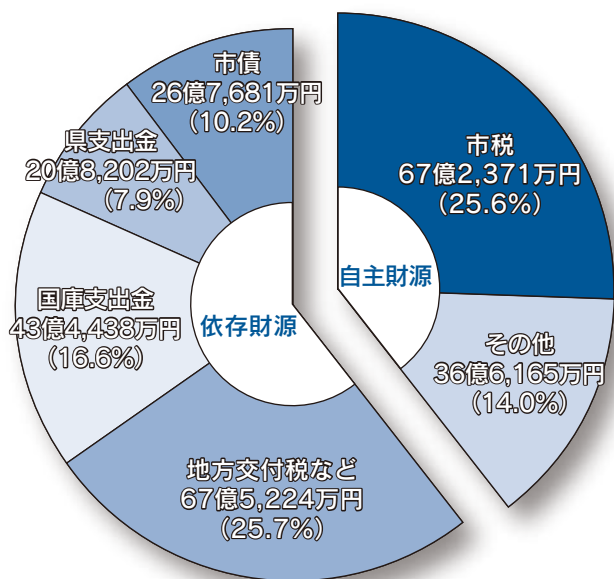
歳入は、市税など市が独自に確保できる『自主財源』と、国や県から交付される補助金、交付金などの『依存財源』に分けられます。

自主財源の総額は、103億8536万円で、全体の39.6%を占め、平成26年度に比べ

て4.7%増加しました。このうち市税は、67億2371万円で、平成26年度に比べて10.1%減少しましたが、寄附金が10億3250万円で平成26年度に比べて1133.4%と大幅に増加しました。

依存財源の総額は、158億5545万円で、全体の60.4%を占め、平成26年度に比べて2.0%増加しました。このうち地方交付税などは67億5224万円で、平成26年度に比べて9.5%増加しています。

グラフ1 一般会計歳入の状況



依存財源 : 158億5,545万円 (60.4%)

自主財源 : 103億8,536万円 (39.6%)

一般会計の状況

一般会計の決算額は、歳入総額（1年間に市へ入ってきたお金）262億4,081万円、歳出総額（1年間に市が使ったお金）257億6,792万円で、差額4億7,289万円（形式収支）は平成28年度へ繰り越しました。ただし、この差額の中には、平成28年度に支払う1,035万円（翌年度の繰り越し財源）が含まれていて、これを除く実質収支は4億6,254万円の黒字でした。この実質収支から平成26年度の実質収支4億1,321万円を差し引いた平成27年度の単年度収支は4,933万円の黒字となりました。なお、平成27年度は、平成26年度に比べて歳入が約7億7,000万円、歳出が約7億4,000万円増加しています。

最近の景気の動向は、緩やかな回復基調にあるものの地方においては直接的な効果を実感できない状況にあり、依然として市の財政状況は厳しい状況が続くと見込まれます。今後もより一層の行財政改革に取り組んでいく必要があります。



環境



消防



スポーツ



教育・文化

歳出総額 257億6792万円

歳出の状況

グラフ2

グラフ2は、歳出の状況を示しています。歳出総額は257億6792万円、平成26年度に比べて3.0割増加しました。

歳出は、性質別に、人件費などの『義務的経費』、普通建設事業などの『投資的経費』、物件費などの『消費的経費』、『その他の経費』に分けられます。

義務的経費は、119億8943万円で、全体の46.5割を占め、平成26年度に比べて0.3割増加しました。このうち、人件費は37億5300万円で、平成26年度に比べて1.5割減少しました。

投資的経費は、24億7061万円、全体の9.6割を占め、平成26年度に比べて26.3割減少しました。このうち、普通建設事業は24億365万円で、平成26年度に比べて26.6割減少しています。

消費的経費は、59億9276万円で、全体の23.3割を占め、平成26年度に比べて16.5割増加しました。このうち、物件費は30億6875万円で、平成26年度に比べて20.1割増加しています。

その他の経費は、特別会計などへの繰出金など53億1512万円で、全体の20.6割を占め、平成26年度に比べて16.1割増加しました。

目的別歳出

グラフ3

グラフ3は、歳出を目的別に分類したものです。

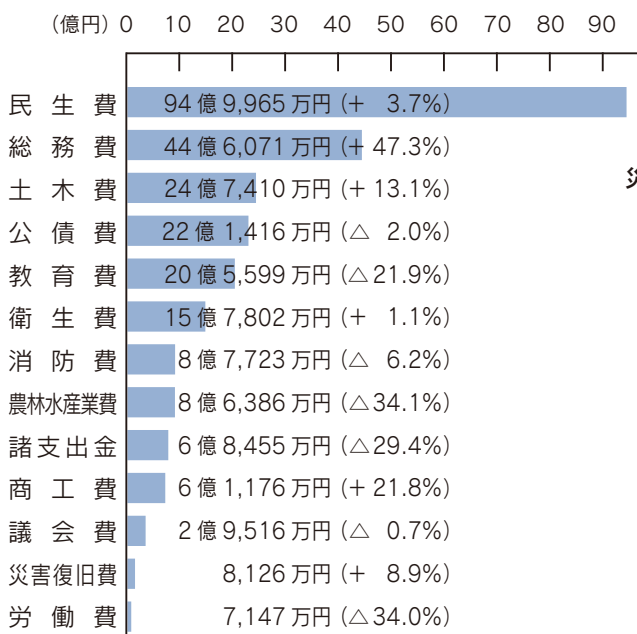
目的別で最も多く支出したのは、『民生費』の約95億円で、全体の36.9割を占めています。これは、社会福祉や児童福祉、生活保護など、安定した市民生活を保障するための経費です。

次いで、庁舎の維持管理や

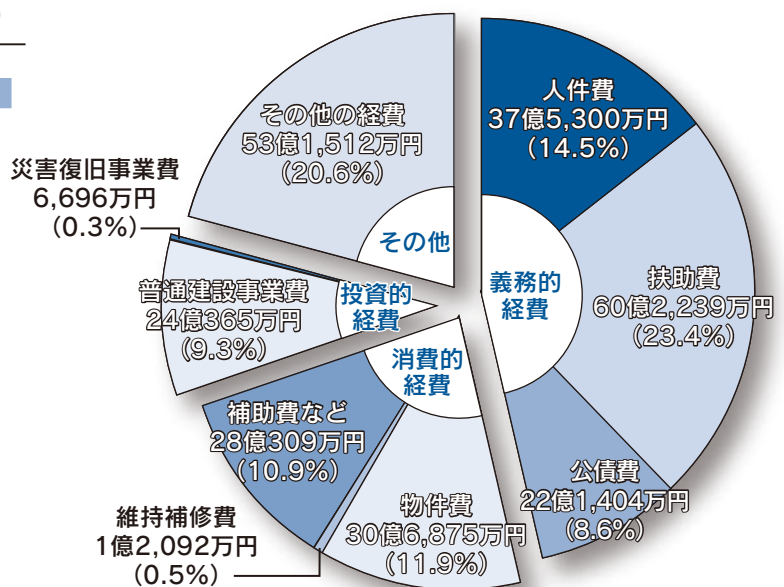
交通安全対策などに要する経費として『総務費』に約45億円を支出しました。

このほか、道路や河川、公園、市街地整備などの『土木費』に約25億円、借入金の元利償還金に充てる『公債費』に約22億円、学校教育や社会教育などの『教育費』に約21億円、生活環境整備などに要する経費として『衛生費』に約16億円を支出しました。

グラフ3 目的別歳出の状況



グラフ2 一般会計歳出の状況



消費的経費：59億9,276万円 (23.3%)
 義務的経費：119億8,943万円 (46.5%)
 投資的経費：24億7,061万円 (9.6%)
 その他の経費：53億1,512万円 (20.6%)

※ () 内の数値は対前年度比

基金残高

『基金』は、一般家庭の普通預金に当たる財政調整基金や借金の返済に充てる減債基金など、21の特定目的基金があります。

区 分	平成27年度末残高
1 財政調整基金	14億4,444万円
2 減債基金	5億5,248万円
3 公共施設整備基金	3億1,745万円
4 市有林野保全基金	1,717万円
5 城Ⅱ灌漑揚水維持管理基金	9,064万円
6 国民健康保険基金	2万円
7 介護保険基金	7,821万円
8 アマチュア陶芸展振興基金	0万円
9 緑化推進・環境保全基金	26万円
10 教育振興奨励基金	757万円
11 文化振興基金	1,298万円
12 まちづくり基金	3億5,226万円
13 青少年育成基金	1,919万円
14 保健事業推進基金	4万円
15 ふるさと創生人材育成基金	9,615万円
16 福祉基金	4億7,168万円
17 国際交流基金	369万円
18 子育て応援基金	156万円
19 ふるさと応援基金	4億8,512万円
20 国民健康保険財政健全化基金	2億 5万円
21 広域ごみ処理施設建設に係る地域振興基金	1億3,797万円
合 計	42億8,893万円

※青字の基金については、皆さんの善意を受けながら基金の充実を図りました。

特別会計の状況

『特別会計』は、決められた特定の事業を行う場合に、特定の収入をもってその事業に充てるため一般会計とは区別して経理しています。市には7つの特別会計があります。

会計区分	歳 入	歳 出	差 引
国民健康保険	78億1,097万円	87億2,437万円	△9億1,340万円
介護保険	59億6,422万円	57億6,597万円	1億9,825万円
立花台地開発事業	1億7,202万円	1,282万円	1億5,920万円
公共下水道事業	19億6,181万円	21億2,947万円	△1億6,766万円
農業集落排水事業	1億3,236万円	1億2,788万円	448万円
市営駐車場	3,023万円	884万円	2,139万円
後期高齢者医療	13億4,739万円	13億4,664万円	75万円

企業会計の状況

『企業会計』は、公営企業法に定められた独立採算を基本とした会計です。市には2つの企業会計があります。

会計区分	収 入	支 出	差 引	
水道事業	収益的	13億5,570万円	13億1,372万円	4,198万円
	資本的	10億 772万円	16億3,963万円	△6億3,191万円
工業用 水道事業	収益的	10億2,413万円	11億4,563万円	△1億2,150万円
	資本的	7億7,285万円	10億8,624万円	△3億1,339万円

市債残高

各会計ごとの市債残高です。

区 分	平成27年度末残高
一般会計	218億5,491万円
公共下水道事業（特別会計）	114億7,461万円
農業集落排水事業（特別会計）	10億1,609万円
水道事業（企業会計）	51億5,399万円
工業用水道事業（企業会計）	134億2,312万円
合 計	529億2,272万円

市債残高全体に対する市民1人当たりの借入金(市債)残高は94万4,324円、市民1人当たりの預金(基金)残高は7万6,529円となっています。市債の発行は償還元金以内に抑え、新たな借金の抑制に努めながら、計画的な返済と市債残高の縮減を行います。また、基金については、災害や不測の事態に備えて、計画的に積み立てます。

※市の人口56,043人(平成28年9月1日現在、住民基本台帳による)で算出

平成27年度決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率について

『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』第3条第1項および第22条第1項の規定により、平成27年度決算における健全化判断比率および資金不足比率は、次のとおりです。

指 標 名	比 率	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
実質赤字比率	—	12.86%	20.00%
連結実質赤字比率	—	17.86%	30.00%
実質公債費比率	16.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	96.1%	350.0%	

●健全化判断比率(4種類の指標) この指標は、値が小さいほど財政が健全であることを示します。平成27年度決算に基づき算定した各指標は、いずれも早期健全化の基準値を下回りました。

※「—」は、当該比率が生じていない(黒字である)ことを表しています。

※早期健全化基準を上回ると、歳出削減を行うための財政健全化計画の策定が義務付けられ、財政再生基準を上回ると、財政再生計画の策定が義務付けられ、地方債の発行が制限される場合があります。

●資金不足比率 各公営企業における『資金不足比率』については、いずれも資金不足はありませんでした。

※公営企業とは、水道事業、工業用水道事業の企業会計と、立花台地開発事業、公共下水道事業、農業集落排水事業の特別会計をいいます。



いまり家の家計簿は？



市の財政状況を、わが家の家計簿として考えてみましょう。平成27年度一般会計決算の歳入から市税67億2,371万円と地方交付税などの67億5,224万円を合わせた、134億7,595万円を給料400万円の家計に置き換えた『いまり家の家計簿』(左下表)を作成しました。

収入(歳入)		779.0万円	
①給料(諸手当含む)	400.0万円	③銀行からの借入れ	79.5万円
市税	199.6万円	市債	79.5万円
地方譲与税	8.9万円	④雑収入	47.9万円
利子割交付金	0.2万円	寄附金	30.6万円
配当割交付金	0.7万円	諸収入	17.3万円
株式等譲渡所得割交付金	0.5万円	⑤家賃収入	25.1万円
地方消費税交付金	32.4万円	分担金及び負担金	14.4万円
自動車取得税交付金	1.2万円	使用料及び手数料	10.2万円
地方特例交付金	0.7万円	財産収入	0.5万円
地方交付税	155.4万円	⑥預貯金の取り崩し	22.7万円
交通安全対策特別交付金	0.4万円	繰入金	22.7万円
②実家からの援助	190.8万円	⑦前年の余り	13.0万円
国庫支出金	129.0万円	繰越金	13.0万円
県支出金	61.8万円		

支出(歳出)		764.7万円	
⑧生活費(食費、光熱水費など)	202.5万円	⑫家の増改築費	71.3万円
人件費	111.4万円	普通建設事業費	71.3万円
物件費	91.1万円	⑬ローンの返済	65.7万円
⑨医療費・学費など	178.8万円	公債費	65.7万円
扶助費	178.8万円	⑭預貯金	38.6万円
⑩子どもへの仕送り	94.6万円	積立金	38.6万円
繰出金	94.6万円	⑮その他	30.0万円
⑪税金・自治会の会費	83.2万円	維持補修費	3.6万円
補助費など	83.2万円	災害復旧費	2.0万円
		投資・出資・貸付金	24.4万円

■収入の約5割は給料

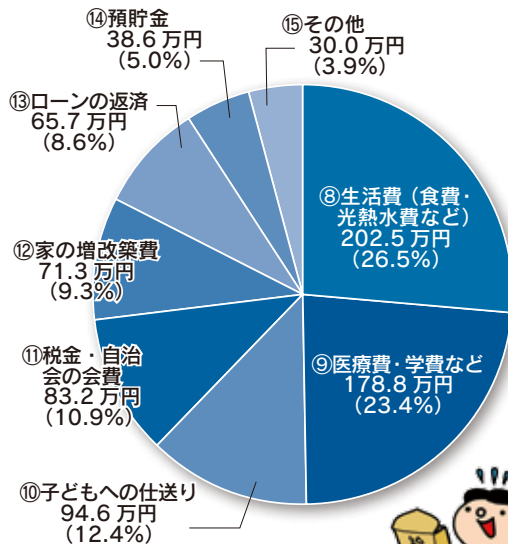
平成27年度の『いまり家』の収入を見ると、支出を賅う収入を確保するために、銀行からの借入れ(③)や預貯金の取り崩し(⑥)を行っていることがわかります。今後の景気動向や国の財政状況などにより、『いまり家』の給料(①)や実家からの援助(②)も減少する可能性があります。

■節約と貯蓄

生活費(⑧)や医療費・学費(⑨)、ローンの返済(⑬)、子どもへの仕送り(⑩)などの最低限必要な経費が多く、自由に使えるお金が多くないことから、預貯金(⑭)への積立は全体の5割しかないなど、『いまり家』はぜいたくをできる状況ではないといえます。今後も医療費など(⑨)が増加していくことが見込まれますので、現状を維持するためには、できる限り支出を抑えなければなりません。また、『いまり家』は家の老朽化が進んでおり、今後、家の増改築(※)(⑫)が必要な部分が多いことや、不慮の出費に備えるために、借金の残高を減らしながら、毎年の預貯金をさらに増やすよう努力していくことが必要です。
(※)『家の増改築』とは、小・中学校の改修や、ごみ処理施設の建設など公共施設の整備を示しています。

いまり家の家計グラフ(内訳)

いまり家の支出(左上表)を円グラフで表すと、このようになります。



今後の取り組みについて

少子・高齢化や高度情報化、ライフスタイルの変化などを背景に、行政に対する住民のニーズが複雑化、多様化する中で、自治体には、限られた行政資産を有効に活用し、住民のニーズを迅速かつ的確に反映できる体制づくりが求められています。

しかし、国内の経済情勢は、雇用・所得環境が改善し、穏やかな回復基調が続いているものの、地方においては直接的な効果を実感できない状況にあり、市税の減少をはじめとした市の財政を支える一般財源の大幅な増収は期待できません。

このような中、安定した行政運営を継続し、真に必要な行政サービスを充実させるため、新たに策定した『第4次伊万里市財政基盤安定化計画』に基づき、これまで取り組んできた財政基盤安定化の取り組みを継続しながら、新たな創意工夫を加え、さらなる強い信念を持って行財政改革を進めていきます。